

農商工連携の推進

地域の基幹産業である農林水産業と商業・工業等の分野が連携し、相乗効果を発揮していくことをねらいとして、地域産品に関する販売促進・新商品開発、地域産業におけるイノベーションの促進等に対する支援を実施し、地域の活性化を図る。

想定される取組例

農林水産省による支援

食料産業クラスター 展開事業

<主な支援内容>

国産農林水産物を活用した新商品開発、
販路拡大等の取組を支援

- ・連携を構築するためのコーディネータの活動費
- ・交流会等の開催費
- ・新商品開発に要する費用
- ・販路開拓、原材料の安定調達に要する費用

新たな農林水産施策を推進する実用技術開発事業

<主な支援内容>

産官学の連携による農林水産物等の地域
資源を活用した新食品・新素材の研究開発の費用

国産農林水産物を活用した売れる商品づくりへの支援

地域の食料産業クラスター協議会

地域の資源、人材、技術を効果的に結びつけ、多様な産業の育成を進めるための出会いの場



交流会等を開催し、連携につなげるお見合いの場を設定

地域の農林水産物を活用した新商品開発、販路拡大を実施



形状はそのまま、パパロアのように
柔らかいタケノコ

高齢者用食品
(広島県)



三笠の鶏醤
(北海道)



加賀野菜プリン
(石川県)

経済産業省による支援

中小企業地域資源活用プログラム

<主な支援内容>

地域の農林水産品、産地の技術、観光資源等の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化を支援

- ・新商品・新サービスの開発、販路開拓に要する費用
- ・マーケティング等に関するアドバイザーの派遣

(独)中小企業基盤整備機構による支援

・取引機会やテストマーケティング機会の拡大を図るための商談会の開催や、アンテナショップの開設

農商工等連携の事例

長いもの供給・出荷体制の整備による販売網の確立

○農協 - 農機具メーカーの事例

- ・周辺の複数の農協が、長いもの共同生産体制を整備するとともに、地元の農機具メーカーと連携し、大型貯蔵施設整備や掘削機械改良等を行い、長いもの通年供給・出荷体制を構築に成功。
- ・これにより、国内でのブランド化を実現するとともに、特に、国内需要の少ない太物を台湾やシンガポールへ輸出するなど、意欲的な販売戦略が可能となった。



乳牛の給餌を人力からIT活用によるシステム管理

○畜産者 - 農機具メーカー

- ・農機具メーカーが、農協等と連携し、乳牛一頭ごとに給餌回数・分量・飼料のブレンド、給餌時間等をITで自動制御する自動給餌システムを開発。労働時間の太宗を占める給餌時間を4～5時間から約15分(約20分の1)に短縮。
- ・経営規模大幅拡大(飼育頭数40%増)の拡大や生産性向上(1頭あたり乳量7%増)を実現し、酪農家のゆとりある暮らしの実現に貢献した。



IT農業支援システムの活用による低コスト、高品質作物の生産

○農業者 - 設計・測量会社

- ・地元の農業者と土木建築の設計・測量会社等が共同して、人工衛星や無人ヘリコプター等から取得した画像データを活用した農業情報の管理システムを構築。
- ・これにより、農産物の収穫状況を踏まえた農作業の内容・スケジュール管理の効率化やマップ化された土壌の状況に基づく施肥作業の自動化が可能となり、生産性の高い営農体制を実現。

衛星を活用した
適切な情報管理



トレーサビリティシステムの活用による安全安心食材のブランド化

○農業者 - 食品加工会社

- ・複数の都道府県にまたがる数十の農業生産者・加工者がネットワークを構築し、自然健康食品ブランドを展開。
- ・トレーサビリティシステムの活用により、生産者の顔が見える食材として、有機米や無農薬野菜、ハチミツバター等の加工食品を生産。
- ・ブランドとしての顧客リストは、10万人を超え、コアファンの育成を図る。



有機質栽培・減農薬栽培の人参

健康に良い高機能タマネギを地域限定生産

○農業者 - バイオベンチャー - 販売会社

- ・地元の大学発ベンチャーが、健康に良い新品種のタマネギを開発。地元の町役場、農協、商工会議所等の協力を得て、地元農業者との連携を実現し、限定生産を実施。
- ・また、新品種タマネギを活用し、地域ブランドとしての商品開発や販路開拓を行うべく、地域の販売会社と連携し、首都圏での販売を展開。



美味しく食べやすい、大葉入りのヘルシー麺を開発

○農業者 - 食品加工会社

- ・従来、食物繊維入り麺製品はどうしても「ざらざら感」があり、多量の大葉粉末を取り込むことは困難であったため、製麺技術を改良し、大葉の成分や風味を損なわずに、つるつる感と腰のある食感の麺製品を実現。
- ・健康食品として注目されていたけれど、これまでは利用が制限されていた大葉が活用可能になり(100gあたり45枚相当分)、大葉の需要を拡大。



「農商工連携」の促進を通じた地域活性化（総額約100億円）

農林水産省

地域の基幹産業である農林水産業、商業、工業等の産業間での連携（「農商工連携」）を強化し、相乗効果を発揮することで、地域活性化につなげる観点から、経済産業省と一層密接かつ有機的に連携を取り、以下の取組を推進していく。

生産段階における支援

・地産地消関連対策＜8.3億円＞

農業、商工業、観光業等が連携して、地域全体で地産地消に取り組む「地産地消モデルタウン」の整備や、高齢者や小規模農家など多様な主体が活躍する農産物直売所を中心としたモデル的な取組等を支援

・IT活用型営農成果重視事業＜0.8億円＞

精密農業技術を導入した栽培管理技術、環境負荷低減技術、経営効率化につながる技術等を組み合わせ導入する「IT活用型営農」の構築を支援

・漁業再チャレンジ支援事業＜5.2億円＞

漁業分野への新規参入を促進し、漁業を担う人材の確保を図るため、漁村の経営資源情報等の提供、漁業者（漁協等）と異業種事業者とのマッチングを図るためのフェアの開催、漁業外の異業種のノウハウを活用した漁業分野での起業を支援

加工・販売段階における支援

・食料産業クラスター展開事業＜6.1億円＞

地域の食品産業、農林水産業、その他関連産業等との連携による「食料産業クラスター」の形成を促進し、国産農林水産物を活用した新商品開発・販路拡大等を支援

・食品産業HACCP等普及促進事業＜1.5億円＞

食品製造業におけるHACCP手法の導入や食品の全社的な品質管理体制づくりを推進するための研修、セミナー、シンポジウム等の実施を支援

・輸出促進対策＜20.5億円＞

品目別の戦略的な輸出促進、意欲ある農林漁業者等に対する支援、日本食・日本食材の海外への情報発信等を総合的に支援

研究・事業化段階における支援

・新たな農林水産施策を推進する実用技術開発事業 ＜52.0億円の内数＞

農林水産業・食品産業の発展や現場の課題に対応した産学官連携による実用技術等の開発を推進

・新需要創造対策＜6.3億円＞

公設試験研究機関、国公立大学等が開発した新品種、新技術を活用し、産地と企業の連携による新食品・新素材の安定供給システムの確立を支援

この他に、

・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金＜305億円の内数＞

農山漁村における生産基盤や生産機械施設、交流・体験施設等の整備を支援

・強い農業づくり交付金＜249億円の内数＞

高品質農畜産物の供給体制の確立を図るために必要な施設・機械等の整備を支援

等を確保。

地域の基幹産業である農林水産業、商業、工業等の産業間の連携(「農商工連携」)を強化し、相乗効果を発揮することで、地域活性化につなげる観点から、農林水産業と一層密接かつ有機的に連携をとり、以下の取組を推進していく。

地域産品の販売促進・新商品開発の支援

・中小企業地域資源活用プログラム<28.0億円>

地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等)を活用して新事業に取り組む中小企業・農業者等の取組を支援。

・新連携対策支援事業<11.0億円>

中小企業者が異分野の事業者(他の中小企業、研究機関、NPO等)と連携して新事業活動を行う取組(「新連携」)に対して支援を行い、農商工連携による農林水産業の生産性を向上。

・広域総合観光・集客サービス支援事業<1.5億円>

農商工連携による体験交流プログラムほか、これらの連携による地産地消型の新サービスの提供を推進し、観光・集客サービスの競争力を強化。

・地域イノベーション協創プログラム<10.0億円>

地域の農業従事者等との有機的連携を通じつつ、農水産品を原材料として活用した新商品・新事業開発を目指した実用化研究開発を実施。

・中小商業活力向上事業<10.0億円>

空き店舗を利用した農産物販売のアンテナショップやコミュニティ施設の設置・運営等、商店街・商工会議所や地域の民間事業者などによる農商工連携に向けた取組を支援し、商店街の活性化を促進。

(少子高齢化等対応中小商業活性化事業より名称変更)

IT活用による生産性向上・販売促進

・地域産品IT販路開拓支援事業<3.0億円>

地域特産品を販売するサイト(ショッピングモール)の立ち上げを支援し、地域の生産者に対し、廉価に出店、直販できる、ITを活用した販路の開拓を促す。

・IT経営応援隊<3.0億円>

中小企業者・農業者がIT経営の実践を進めるためのITコーディネータや地域ベンダ等による官民連携ネットワークを構築し、研修活動、ベストプラクティス等の収集・普及活動、地域連携支援事業を支援。

・電子タグやITシステムの活用による

販売促進及び生産・流通管理<2.0億円>

電子タグなどITを活用して地域特産品の生産・流通の効率化を図る先進的な取組が、全国各地に幅広く展開されるようなシステム開発等を支援。

地域における知的財産の保護強化

・農林水産関係者のための知的財産の基礎づくり<0.3億円>

農林水産関係者に対し、特許、商標(地域ブランド)等に関連するセミナーを全国で開催するとともに、農商工連携分野における地方公共団体との連携モデル事業を実施する。

・農林水産関係者のための知的財産の基礎づくり<0.2億円>

農林水産関係者に対し、産業財産権に関する無料相談会を全国で開催するとともに、企業等訪問型の相談事業を数か所で新たに実施する。

地域の人材の育成・交流

・産学人材育成パートナーシップ事業<2.5億円>

地域の産業界と大学等の高等教育機関が連携し、地域の特徴を踏まえた農業と商工業の連携等により地域課題の解決に貢献する中核的な役割を果たす人材を輩出する人材育成プログラムの開発とその実証等を行う。

・中小企業ものづくり人材育成事業<0.5億円>

工業高校等と地元企業・農業者等産業界が連携して行うものづくり分野や農商工連携分野の人材育成事業を支援。

・新現役チャレンジ推進事業<5.0億円>

製品開発やマーケティングなどのノウハウをもつ大企業退職者等を数年間に渡り集中派遣し、地域における販路開拓等の取組を支援。

・村おこしに燃える若者等創出事業<2.0億円>

農商工連携等に資するコミュニティビジネスの担い手となる人材(村おこしに燃える若者等)を発掘・育成する取組を支援。

地域産品の輸出促進

・日本貿易振興機構事業(JETRO補助金等)<5.5億円>

日本貿易振興機構において、地域産品の輸出促進のため、品目別輸出会議の開催、主要輸出市場における調査等を実施。

企業立地による地域振興

・地域企業立地促進等補助事業<11.0億円>

企業立地促進法に基づき、農商工連携に資する企業立地を促進するために、地域が取り組む基本計画の策定や人材育成事業を支援。

・地域企業立地促進等共用施設整備事業<7.0億円>

農商工連携に資する貸工場、貸事業場等の共用施設を整備する事業を支援。